

コスタリカ経済定期報告(2019 年 11 月)

2019 年 12 月
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)(2019 年 9 月－2019 年 11 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		9 月	10 月	11 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8	8,616.9	9,600.6	n.a.
累積輸入総額 C I F(100 万ドル)	16,566.3	11,975.7	13,419.5	n.a.
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲3,358.8	▲3,818.9	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	▲4.55	▲5.50	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	106.1	106.0	106.24
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	580.11	585.07	562.4
政策金利(%)	5.25	3.75	3.25	3.25
基本預金金利(%)	6.00	5.70	5.65	5.65
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,482.0	7,718.6	9,150.3

2 財政

●政府によるユーロ債(外債)の発行

11 月 12 日、コスタリカ政府は国際市場において、15 億米ドル規模の外債の発行を実施した。同国債の発行は、シティ・グローバル・マーケット及び HSBC グローバル・バンキングの 2 つの金融機関を通じて行われた。その内訳は、金利 6.25% で償還期限を 2031 年に迎える 11 年モノが 12 億米ドル、同様に金利 7.25% で償還期限を 2045 年に迎える 35 年モノが 3 億米ドルとなっている(金利はいずれも 12 日の取引終了時点の数値)。発行初日、市場では当初コスタリカ政府が予測していたよりも 4~5 倍近い購入希望があったとされている。

同外債発行に、既にコスタリカが獲得した米州開発銀行からの 3.5 億米ドルの融資と現在審議中のラテンアメリカ開発銀行(CAF)からの 5 億米ドルの融資、比較的順調な国内での国債発行を通じた資金なども加わることから、政府の資金繰りに余裕が生じつつある。そのため、短・中期的には国内金利が抑制されることで国内経済に好影響が及ぶことが期待されている。

現時点での主な獲得資金の用途として、為替安定などを目的とした外貨準備や、近い将来に返済期限を迎える外貨建て融資の返済が優先的に考えられている。ロシオ・アギラール前財務大臣は辞任前、外債発行は財政改革を確実に進めていくための柱となると説明していた。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙など

●2020年度予算が国会で承認

11月21日、10.5兆コロン(約1.9兆円)の2020年度予算が昨日の本会議の第二次審議を賛成票40で通過し、成立する運びとなった。2018年12月以降に本格化した財政改革における一連の財政健全化への取り組みを受け、2020年度の予算額は前年度予算から4.25%減となった。また、特に基礎的財政収支(プライマリーバランス)における予算額は対前年比3.9%増にとどまり、この10年間で最も低い水準となった。

しかし、予算額の約48%を国債発行でまかない、且つ依然として国債費(元本償還・利子払い)が予算の約38%を占め、その額も今後数年間は増大傾向にあることから、引き続き政府による財政規律の維持には緊張感が伴うことが予測される。

●ロドリゴ・チャベス新財務大臣が就任

11月26日、ロドリゴ・チャベス氏(58)が、10月23日に辞任したロシオ・アギラール財務大臣に代わり、正式に財務大臣に就任した。同氏はこれまで27年間にわたり世界銀行で勤務してきた経歴を有する。

就任に際し、チャベス大臣は、特に脱税対策の強化を通じた歳入増、歳出の削減、国債金利の抑制などを主な目標として掲げたほか、インフラ、人的資本、公的及び民間セクターへの投資などの分野で大いに改善の余地があるとの見解を示した。インフラ事業に関しては、今後も厳格な財政規律が求められることから、インフラ事業におけるコンセッション契約など、あらゆる可能性を選択肢として排除しないとの立場を表明した。

また、一部から懸念されている新たな増税に関しては、短期的には念頭に置いていないと述べ、本年7月に導入された現行税制の効果の検証を優先することを強調した。

3 対外経済

●コスタリカ・韓国 FTA の発効

11月1日にコスタリカ・韓国自由貿易協定が発効した。これにより、当国にとってアジア諸国との間のFTA発効は、中国とシンガポールに次いで3カ国目となる。

今後、当国から韓国への輸出品の80%(医療機器や加工食品など)が即時に非関税となり、16%(主に農産品)は今後段階的に関税率が引き下げられ、その他4%が同協定の適用対象外として保護される。

逆に韓国からの輸入品に関しては、自動車、薬品、美容品、電子機器、繊維製品など68%の品目が即時に非関税となり、27%は段階的に関税が引き下げられ、その他5%が適用対象外となる。

協定発効の前日の10月30日には、在コスタリカ韓国大使館及び当国貿易省により記念式典が開催された。同式典にはディアラ・ヒメネス貿易大臣をはじめ、当国の政府関係者や国会議員、企業関係者が出席した。

同式典においてヒメネス貿易大臣は、同協定は長年の努力の賜物であると評し、アジアの大国の一つとしての韓国の市場規模の魅力や、テクノロジーやイノベーション分野における先進性に期待感を示した。また、同協定により両国間の貿易、投資、経済協力が促進されることから、国内経済の活性化にもつながりうるとし、国内企業に対しても、貿易省や貿易促進機構

(PROCOMER)を通じて同協定の詳細情報を入手するよう呼びかけた。

ユン・チャンシク(Yoon, Chan-sik)駐コスタリカ韓国大使も、同協定が当国の推進するカーボン・フリー政策や、韓国のインフラや情報通信技術分野における先進性と組み合わせること、今後の両国間の関係強化と発展に寄与することを期待していると述べた。

●OECD 加盟に向けた進捗(2つの委員会からの承認)

11月5日、コスタリカ政府はOECDのコーポレート・ガバナンス(企業統治)委員会が当国によるOECDへの加盟を承認したことを発表した。

当国によるOECD加盟申請から4年間、国内では金融システム監督庁(Conassid)や証券取引監督庁(Sugeval)などが、OECDやG20からの提言をもとにコーポレート・ガバナンスに関する国際基準の導入に取り組んできた。

同様に11月19日、OECDの投資委員会はコスタリカのOECD加盟を承認した。これにより、当国の加盟の審査を行う22の委員会のうち、17から承認を得たことになる。

ディアラ・ヒメネス貿易大臣は、「コスタリカがOECD加盟に向けて、第一に尽力してきたのがまさに投資分野であり、OECDの投資委員会による審査は最も綿密かつ厳格なものとなっているため、同委員会からの加盟承認は重要な意味を持つ。」と述べた。

また、ヒメネス大臣は今回の承認について、当国の投資関連の法令の安定性、堅実性、透明性(特に全ての投資家を公平に扱うことなど)が評価された結果であると評した。

●カフェ・ブリットのメキシコでの事業拡大

11月28日、カフェ・ブリット社は、メキシコのキンタナ・ロー州のリビエラ・マヤ地域での事業拡大のために、同地で主にホテルや空港における店舗経営を行う Sercosur 社を買収したことを発表した。

今回のカフェ・ブリット社による買収には400万米ドルが投じられ、カフェ・ブリット社グループ内で主に空港などにおける店舗経営を担う Morpho Travel Retail 社を通じて実施された。

これにより、カフェ・ブリット社はカンクン、コスメル、プエルト・バジャルタ、ロス・カボスの4つの空港において計6店舗、そしてリビエラ・マヤのホテルや観光地で計16店舗を新たに展開することになっている。カフェ・ブリット社は12月に今般の買収を通じた今後の事業展開に関する詳細情報を発表する予定。

4 国内経済

●アラブ首長国連邦によるカルデラ港改修プロジェクトへの関心表明

コスタリカはアラブ首長国連邦から国営 DP World 社を通じて、当国の太平洋岸地域の主要インフラの整備を目的とした投資の提案を受けている。同国からの投資額は総額7億米ドル(暫定額)に上り、うち5億米ドルがカルデラ港及びその周辺に、残りの2億米ドルが同地域から内陸のアラフエラ県に延びる貨物鉄道の整備に向けられる予定となっている。これらのプロジェクトは、今後の同地域を通じた対アジア通商の拡大を見据えたものとされている。

現時点では、一連のプロジェクトに周辺地域における物流センターやフリーゾーンの設置も含まれている。既に同国の技術者及び外交官がカルデラで現地視察を実施している。

今回の提案を受け、太平洋港湾管理当局(Incop)及び国家計画経済政策省(MIDEPLAN)は、早期の実施が求められているカルデラ港の改修前に、アラブ首長国連邦からの投資を獲得することが法的に可能であるかの検討を始めている。

また、今回の投資案件の動き次第では、2026年までのカルデラ港運営のコンセッション契約を結ぶ SPC 社との関係にも影響が出てくるとみられている。

Incop のフアン・リベラ総裁はその一案として、2026年以前に SPC 社との契約を破棄し、DP World 社からの投資を受けて同社と契約を結ぶ可能性を挙げている。その場合は SPC 社への賠償金の支払いの必要性が生じるが、アラブ首長国連邦側はそれに伴う賠償金も準備可能としている。その他の案として、2026年の SPC 社との契約終了を待つという選択肢もあるとしているが、それまでに現在のインフラが持ちこたえられるかについては疑問視しており、いずれにしても SPC 社と港湾改修に関する協議の場を設ける必要があるとみられている。

●32 号線拡幅工事の工期延長

首都サンホセからカリブ海岸のリモンに延びる国道 32 号線のリオ・フリオとリモン間(107km)の拡幅工事を請け負う中国系 CHEC 社(China Harbour Engineering Company Ltd)は、当初 2020 年 10 月に予定されていた竣工時期を、400 日間延期するよう国家道路審議会(Conavi)に申請した。

Conavi は国道 32 号線沿線の土地収用、公共サービスインフラの移設、ストライキなど CHEC 社だけではマネージングできない要因によってもたらされた工事の遅滞を認め、工期の延長を承認したものの、その期間については 174 日とした。これにより、工事の終了時期は 2021 年 3 月となる見込み。

Conavi 側は今般の工期延長を容認する条件として、CHEC 社に対し、リオ・フリオからの約 20km の区間(第一区間として設定)の工事を 2 ヶ月以内に終了させるための詳細な計画を遅くとも来週中に提示するよう求めた。両者はその後も年内に再び会合を開き、その中で今後の具体的な行程の確認を行う予定。

国道 32 号線拡幅工事は 2017 年 11 月の着工以来、常にその進捗の悪さが指摘されてきた。着工から約 2 年が経過した現時点(2019 年 11 月)での進捗率は約 15%にとどまっている。

同プロジェクトの当初の総費用 4.65 億米ドルのうち、3.96 億米ドルを中国系の Eximbank からの融資が占めており、残りの 6,900 万米ドルを当国政府が負担している。しかし、公共事業運輸省(MOPT)は契約時に予定されていなかった作業により生じた工費をまかなうため、Eximbank に対し新たに 1 億米ドルの融資を求める予定。

(了)